

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	223 阿賀野市	15223	2110005003679	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人たちばな会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	阿賀野市	中央町一丁目3番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	0250-62-2391	(10)主たる事務所のFAX番号	0250-62-2502	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	新潟県	阿賀野市	中央町一丁目3番1号		
(13)法人のホームページアドレス	https://www.tachibana-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	tachibana2020@uno.xcon.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和43年12月16日	(16)法人の設立登記年月日	昭和44年1月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
大島 忠英	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
片桐 正英	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
中山 朗	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
韭澤 和哉	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
若月 正和	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
小川 圭一	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
坂井 真	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	
清野 敏栄	R3.6.20～R7.6	2 無	2 無	1	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小林 義明	1 理事長	令和3年6月20日	1 常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
小林 泰典	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給
小泉 豊信	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
須藤 寛	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
片山 亮太	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
田邊 聡志	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
見原 健司	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
酒井 優	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月11日		2 無
	R5.6.11～R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
伊藤 隆		2 無	令和5年6月11日		
	R5.6.11～R7.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）		3	
宇尾野 功三郎		2 無	令和5年6月11日		
	R5.6.11～R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）		3	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数		常勤換算数	0.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項	1/3
	評議員	理事	監事	会計監査人		

令和6年6月15日	8	2	0	0	1. 令和5年度 計算書類・財産目録の承認について 2. 理事長交代について 3. その他	4. 園庭舗装改修に伴う積立金の取崩の承認について 5. 役員等報酬規程及び費用弁償規定一部改正について
-----------	---	---	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月26日	6	2	1. 令和5年度 事業報告・決算報告（案）の承認について 2. 園庭舗装改修に伴う積立金の取崩の承認について 3. 評議員会開催の日程について 4. 役員等報酬規程及び費用弁償規定一部改正について 5. 経理規定一部改正について 6. 第三者委員メンバー変更の承認の件について
令和6年7月18日	8	2	1. 理事長選定の件について
令和7年3月15日	6	2	1. 令和6年度 第1次資金収支補正予算の承認の件について 2. 令和7年度 当初資金収支予算の承認の件について 3. 令和7年度 事業計画の承認の件について 4. 定款細則制定の件について 5. 就業規則変更の件について

(4)うち開催を省略した回数0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊藤 隆 宇尾野 功三郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

1 0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) － 1 修繕年月日 （ 1 回目）	(ア) － 2 修繕年月日 （ 2 回目）	(ア) － 3 修繕年月日 （ 3 回目）	(ア) － 4 修繕年月日 （ 4 回目）	(ア) － 5修繕年月日 （ 5 回目）	(イ) 修繕費合計額（円）			
100	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		新潟県	阿賀野市			3 自己所有	3 自己所有	昭和44年4月1日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
200	たちばなこど も園	02101801	幼保連携型認定こども園				たちばなこども園				
		新潟県	阿賀野市			3 自己所有	3 自己所有	昭和44年4月1日	100	19,835	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
300	たちばな学 童クラブ	02090401	放課後児童健全育成事業				たちばな学童クラブ				
		新潟県	阿賀野市			3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	45	4,972	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア)－1 修繕年月日(1回目)	(ア)－2 修繕年月日(2回目)	(ア)－3 修繕年月日(3回目)	(ア)－4 修繕年月日(4回目)	(ア)－5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告

1 有

⑧財産目録

1 有

⑨事業計画書

1 有

⑩第三者評価結果

2 無

⑪苦情処理結果

1 有

⑫監事監査結果

1 有

⑬附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

142,002,463

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

15,841,148

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

3/3

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 たちばな会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	149,850,000	149,309,603	540,397
		受取利息配当金収入	2,000	1,066	934
		その他の収入	1,885,000	1,749,350	135,650
		事業活動収入計(1)	151,737,000	151,060,019	676,981
	支出	人件費支出	131,620,000	131,354,484	265,516
		事業費支出	15,855,000	15,365,010	489,990
		事務費支出	8,706,000	8,255,435	450,565
		その他の支出	1,550,000	1,532,350	17,650
		事業活動支出計(2)	157,731,000	156,507,279	1,223,721
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,994,000	△5,447,260	△546,740
	施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
支出		固定資産取得支出	400,000	370,000	30,000
		施設整備等支出計(5)	400,000	370,000	30,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△400,000	△370,000	△30,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	14,200,000	14,200,000	0
		その他の活動収入計(7)	14,200,000	14,200,000	0
	支出	積立資産支出	7,700,000	7,700,000	0
		その他の活動支出計(8)	7,700,000	7,700,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,500,000	6,500,000	0
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		106,000	682,740	△576,740	

前期末支払資金残高(12)	19,485,509	19,485,509	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,591,509	20,168,249	△576,740	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 たちばな会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	149,309,603	136,154,045	13,155,558
		その他の収益	0	1,558	△1,558
		サービス活動収益計 (1)	149,309,603	136,155,603	13,154,000
	費用	人件費	130,933,484	117,035,674	13,897,810
		事業費	15,365,010	15,540,742	△175,732
		事務費	8,255,435	6,748,793	1,506,642
		減価償却費	5,234,360	5,210,629	23,731
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,345,443	△1,316,276	△29,167
		サービス活動費用計 (2)	158,442,846	143,219,562	15,223,284
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△9,133,243	△7,063,959	△2,069,284
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,066	856	210
		その他のサービス活動外収益	1,749,350	1,573,695	175,655
		サービス活動外収益計 (4)	1,750,416	1,574,551	175,865
	費用	その他のサービス活動外費用	1,532,350	1,479,525	52,825
		サービス活動外費用計 (5)	1,532,350	1,479,525	52,825
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		218,066	95,026	123,040
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			△8,915,177	△6,968,933	△1,946,244
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	175,000	△175,000
		特別収益計 (8)	0	175,000	△175,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	175,000	△175,000
		特別費用計 (9)	0	175,000	△175,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			△8,915,177	△6,968,933	△1,946,244
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△15,310,125	△8,341,192	△6,968,933
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		△24,225,302	△15,310,125	△8,915,177
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		14,200,000	0	14,200,000
	その他の積立金積立額 (16)		7,700,000	0	7,700,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△17,725,302	△15,310,125	△2,415,177

法人単位貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 たちばな会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	21,482,849	21,226,339	256,510	流動負債	5,509,600	6,356,830	△847,230
現金預金	19,622,132	21,026,539	△1,404,407	事業未払金	1,158,000	1,677,430	△519,430
事業未収金	1,860,717	199,800	1,660,917	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	156,600	63,400	93,200
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,195,000	4,616,000	△421,000
固定資産	74,710,764	86,075,124	△11,364,360	固定負債	0	0	0
基本財産	30,762,353	33,751,453	△2,989,100	負債の部合計	5,509,600	6,356,830	△847,230
建物	30,762,353	33,751,453	△2,989,100	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	43,948,411	52,323,671	△8,375,260	基本金	56,734,000	56,734,000	0
構築物	9	9	0	第一号基本金	56,734,000	56,734,000	0
車両運搬具	2,648,729	3,446,212	△797,483	国庫補助金等特別積立金	15,975,315	17,320,758	△1,345,443
器具及び備品	5,599,673	6,677,450	△1,077,777	その他の積立金	35,700,000	42,200,000	△6,500,000
ソフトウェア	0	0	0	人件費積立金	12,200,000	22,200,000	△10,000,000
人件費積立資産	12,200,000	22,200,000	△10,000,000	修繕費積立金	7,800,000	7,800,000	0
修繕費積立資産	7,800,000	7,800,000	0	保育所施設・設備整備積立金	15,700,000	12,200,000	3,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	15,700,000	12,200,000	3,500,000	次期繰越活動増減差額	△17,725,302	△15,310,125	△2,415,177
				(うち当期活動増減差額)	△8,915,177	△6,968,933	△1,946,244
				純資産の部合計	90,684,013	100,944,633	△10,260,620
資産の部合計	96,193,613	107,301,463	△11,107,850	負債及び純資産の部合計	96,193,613	107,301,463	△11,107,850

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
- ・ソフトウェアおよび権利—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - 当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人本部」 サービス区分は設けていない
 - イ たちばなこども園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「たちばなこども園」 サービス区分は設けていない
 - ウ たちばな学童クラブ拠点区分(社会福祉事業)
 - 「たちばな学童クラブ」 サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	33,751,453	0	2,989,100	30,762,353
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	33,751,453	0	2,989,100	30,762,353

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形資産の固定取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	124,500,000	93,737,647	30,762,353
構築物	6,856,750	6,856,741	9
車輛運搬具	4,775,350	2,126,621	2,648,729
器具及び備品	26,161,831	20,562,158	5,599,673
合計	162,293,931	123,283,167	39,010,764

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,860,717	0	1,860,717
合計	1,860,717	0	1,860,717

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))はサービス区分を設けていないため、省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉓))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(たちばなこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの

社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。

それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法

・ソフトウェアおよび権利—定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—該当なし

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) たちばなこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))はサービス区分を設けていないため、省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	27,562,659	0	2,069,100	25,493,559
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	27,562,659	0	2,069,100	25,493,559

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	104,500,000	79,006,441	25,493,559
構築物	6,856,750	6,856,741	9
車両運搬具	4,775,350	2,126,621	2,648,729
器具及び備品	23,884,667	18,460,175	5,424,492
合計	140,016,767	106,449,978	33,566,789

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,681,367	0	1,681,367
合計	1,681,367	0	1,681,367

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(たちばな学童クラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
- ・ソフトウェアおよび権利—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たちばな学童クラブ拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	6,188,794	0	920,000	5,268,794
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	6,188,794	0	920,000	5,268,794

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	20,000,000	14,731,206	5,268,794
器具及び備品	2,277,164	2,101,983	175,181
合計	22,277,164	16,833,189	5,443,975

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	179,350	0	179,350
合計	179,350	0	179,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし